

国立大学図書館協議会 電子ジャーナル・タスクフォース報告

1. タスクフォース設置の経緯と背景

背景

- ・電子ジャーナルの加速度的提供
- ・ジャーナルの性格の変化
- ・タイトル単位から出版社単位での全タイトル提供
- ・ジャーナルの高騰とそれに伴う純タイトル減少を補う方策
- ・ジャーナル利用の高度化と利用境界のハードルの消去
- ・情報格差解消

経緯

平成 12 年 5 月

国立 7 大学（北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大）附属図書 館長から
エルゼビア・サイエンス社（以下 E 社という）へ要望書（円価格問題、並行輸入問題）
を送付

平成 12 年 7 月

上記要望書に対し、E 社社長から協議したい旨の回答を受領

平成 12 年 9 月

国立大学図書館協議会のもとに電子ジャーナル・タスクフォースを設置

平成 13 年 6 月

国立大学図書館協議会総会で 1 年間の延長承認、E 社および他の出版社との協議

平成 14 年 3 月

平成 14 年度以降の電子ジャーナル・タスクフォースの活動と組織について協議

2. タスクフォース設置の趣旨

- ・ E 社の申し入れに対応し、国立大学図書館協議会を代表して国立大学における ScienceDirect 導入（アーカイブ実験などを含む）、2002 年度以降の各大学の事情に応じた契約に向けて、同社と柔軟、かつ迅速に協議する。
- ・ E 社以外の出版社が提供する電子ジャーナルについても、同様の観点から検討し、必要であれば各出版社とも協議する。
- ・ 電子ジャーナルの導入に伴う学術情報流通の変化に関する当面必要な施策に関し、国立大学図書館協議会に設置されている図書館電子化特別委員会関東地区・東京地区WGと連携して検討を行う。（同WGはその後活動期間を満了して解散した）

3. タスクフォース・メンバー

5 大学の附属図書館長、7 大学の附属図書館事務部・課長の計 12 名により発足した。現在は、平成 14 年 3 月に行った今後のタスクフォースの組織に関する協議内容を受けて地区別と出版社別の担当に対応するためにメンバーを増強し、平成 14 年 4 月から以下の 25 名により活動している。

発足メンバー（所属は平成 12 年当時）

主査

伊藤 義人（名古屋大学附属図書館長）

坂上 光明（北海道大学附属図書館事務部長）

小田 忠雄（東北大学附属図書館長）

済賀 宣昭（東北大学附属図書館事務部長）

土屋 俊（千葉大学附属図書館長）

平元 健史（千葉大学附属図書館情報管理課長）

落合卓四郎（東京大学附属図書館長）

木下 伸二（東京大学附属図書館情報管理課長）

大埜 浩一（東京工業大学附属図書館事務部長）

笹川 郁夫（東京工業大学附属図書館事務部長、平成 13 年 10 月から）

小花 洋一（名古屋大学附属図書館情報システム課長）

有川 節夫（九州大学附属図書館長）

佐田 忠鴻（九州大学附属図書館事務部長）

事務局員

藏野由美子（東京大学附属図書館情報管理課資料契約掛長）

平成 14 年 4 月現在のメンバー

主査

伊藤 義人（名古屋大学附属図書館長）

早瀬 均（北海道大学附属図書館情報管理課長）

坂上 光明（東北大学附属図書館事務部長）

三池慎三郎（東北大学附属図書館情報管理課長）

土屋 俊（千葉大学文学部、国大図協会長補佐）

尾城 孝一（千葉大学附属図書館情報サービス課長）

平元 健史（東京大学附属図書館総務課長）

星野 雅英（東京大学附属図書館情報管理課長）

内島 秀樹（東京外語大学附属図書館図書館専門員）

杵淵 政明（東京学芸大学附属図書館情報管理課長）

笹川 郁夫（東京工業大学附属図書館事務部長）

塚田 吉彦（東京工業大学附属図書館情報管理課長）
杉山 宗武（東京工業大学附属図書館情報サービス課長）
青木利根男（横浜国立大学附属図書館情報管理課長）
長友 良維（信州大学附属図書館情報サービス課長）
臼井 克己（名古屋大学附属図書館情報サービス課長）
郡司 久（名古屋大学附属図書館情報システム課長）
小花 洋一（京都大学附属図書館総務課長）
故選 義浩（京都大学附属図書館情報管理課長）
森 稔夫（大阪大学附属図書館情報サービス課長）
藏野由美子（兵庫教育大学附属図書館図書課長）
簗原 和秀（広島大学附属図書館情報管理課長）
有川 節夫（九州大学附属図書館長）
石井 保廣（九州大学附属図書館事務部長）
浜崎 修一（九州大学附属図書館情報管理課長）
事務局員
山本 和雄（東京大学附属図書館情報管理課資料契約掛長）
講習会事務局員
鈴木 宏子（千葉大学附属図書館情報サービス課情報サービス企画係長）

4. これまでの活動

(1) 電子ジャーナル・タスクフォース・モニターの募集（平成 12 年 9 月）

37 大学、45 名が応募

(2) 全国立大学附属図書館に対する調査

平成 12 年 9 月

2000 年の SD-21 契約状況、2001 年の展望

タイトル毎（1200 種）の購入部数、金額等

平成 13 年 2 月

出版 7 社（Academic Press、Elsevier、Springer、Blackwell Science、Blackwell Publisher、Munksgaard、Wiley）の 2000 年、2001 年雑誌購入状況（純タイトル数、延タイトル数、送金額）

平成 13 年 2 月

出版 6 社（Elsevier、Springer、Blackwell Science、Blackwell Publisher、Munksgaard、Wiley）からの提案に関する各大学の意向調査

平成 13 年 5 月

Wiley InterScience EAL コンソーシアムの提案に関する各大学の意向調査、Wiley の刊行雑誌（330 種）について 2000 年、2001 年の購入部数

平成 13 年 9～10 月

Wiley 及び Springer のコンソーシアムへの各大学参加希望調査
E 社の各大学契約状況調査

(3) E 社との協議

平成 12 年 10 月以降、14 回に及ぶ協議を行った。

主な協議事項は、電子ジャーナルの価格テンプレート、アーカイブ、ミラーサーバ、ユーザー・インターフェース、横断検索システムの開発、利用者アンケート、ユーザー教育担当者研修会等。

価格テンプレートについては、平成 13 年 3 月、E 社から国立大学図書館協議会会員館のための特別条件に基づく「電子ジャーナル価格テンプレート（案）」、「サブコンソーシアムの提案」を受け、両者間の「中間確認書」を作成した。タスクフォースは、全会員館にこの提案を伝え、国大図協各地区協議会での意見交換と意見の集約を依頼した。その結果、各大学における E 社との電子ジャーナル契約更新が進み、SD-21 プログラム終了後の電子ジャーナル利用環境の維持を実現した。

(4) その他の出版社との協議

Academic Press

重複購入がある国立 7 大学の冊子体購読データを送り、基本料金の再検討を要請中。同社の電子ジャーナルサービス IDEAL は平成 14 年 5 月を目処に E 社の ScienceDirect に統合されるため、2003 年契約条件の検討が新たな課題となっている。

Springer

LINK コンソーシアムの契約モデル開発のための実験を開始。タスクフォース・モニター館で参加を希望した 25 大学が、平成 13 年 4～12 月の間、LINK の全タイトル無料試験利用を実施。その後合意に達した契約モデルにより、平成 14 年度には 77 機関が導入している。

Blackwell

電子ジャーナルの Collection モデルに関して、20 機関以上でコンソーシアムを形成した際、年間入会金を無料とする条件を引き出した。この契約モデルにより、平成 14 年度には 56 機関が導入している。

Wiley

Wiley InterScience EAL コンソーシアムについて、国立大学図書館協議会向けの提案を受け、各大学に参加の意向等調査を実施。この調査結果に基づいて Wiley と条件協議を行い、平成 14 年度には 48 機関が導入している。

ISI

Web of Science の導入について条件協議を行い、平成 14 年度には継続を含めて 15 機関が導入している。

その他出版社等

Kluwer、IEEECS、CSA、ProQuest、EBSCOHost 等との協議を行っている。

(5) 「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」の実施

10 大学（7 大学、千葉大、東工大、広島大）の教員、院生（3,000 名）を対象に調査を実施。調査結果は公開の予定。

(6) 「電子ジャーナルユーザー教育担当者研修会基本計画」を作成

平成 13 年 8 月に東西地区（千葉大学、名古屋大学）で 2 日間の標記研修会を開催。対象は、国立大学附属図書館のユーザー教育担当者、各地区 60 名で実施した。

(7) 「電子ジャーナル導入経費に関する説明会」の実施

平成 14 年度から新たに導入された電子ジャーナル導入経費について、平成 14 年 2 月に全国各地区において趣旨説明会を開催した。

(8) 平成 14 年度以降の電子ジャーナル・タスクフォースの活動と組織について

協議

平成 12 年 9 月から 2 年に渡り、電子ジャーナルにかかわる諸問題について、電子ジャーナル・タスクフォースで精力的に取り組んできた。電子ジャーナルの出版状況は、まだ流動的な要素が多く、かつ、電子ジャーナルによって、従来のジャーナルの性質を大きく変える可能性がある。したがって、当分の間、国立大学図書館協議会を代表して、出版社と協議をする継続的な組織が必要である。そのため、以下のような考え方について協議した。

- 1) 国立大学附属図書館の館長および部課長等からなる 10 人程度の組織
- 2) 主査として館長を充て、適任者を国立大学図書館協議会会長が推薦し、総会で承認を得る。必要であれば、理事会などでの選挙を実施してもよい。
- 3) 図書職員の人事交流の積極的活用して、事務支援体制を確保する。このことはこの種の問題に対しての専門家の育成の意味を持つ。
- 4) 国立大学図書館協議会専属の臨時職員を確保する。
- 5) この組織の活動は、東京大学を拠点とする。

(9) その他

タスクフォースは、出版社との協議、事前協議を含めてメンバーによる会議を平成 13 年 3 月末までに計 45 回実施した。また、各社の提案資料、協議の記録等を国立大学附属図書館に送付し、タスクフォースの活動に関して随時報告を行った。報告には国立大学図書館協議会のメーリングリストを使用する他、各大学の電子ジャーナル担当者メーリングリストを平成 13 年 10 月に新設し、双方合わせてその発信回数は 23 回を数えた。また、調査の結果は全て Web で公開（ID とパスワードによりアクセス）している。

5．今後の課題

電子ジャーナルは予想を上回る展開で急速に普及しており、電子ジャーナル・タスクフォースに与えられた課題は年を追う毎にその広がりと深まりを見せている。

現在協議の場を設けている出版社についてもまだ解決すべき懸案事項が残されているため、今後電子ジャーナル・タスクフォースの体制をより強化し、継続的に出版社等との協議を進めると共に、電子ジャーナルユーザー教育担当者研修等も引き続き行い、各大学における電子ジャーナルの導入と活用を支援して行く必要がある。

なお、研修会については以下の案で検討している。

電子ジャーナル教育担当者研修会（案）

東地区 平成 14 年 8 月 26～27 日 東京工業大学

西地区 平成 14 年 8 月 28～29 日 大阪大学

**国立大学図書館協議会
電子ジャーナル・タスクフォース カレンダー**

平成12年	5月25日	7大学図書館長名でエルゼビアサイエンス社に要望書提出 円価格問題、平行輸入問題、電子ジャーナル(SD-21)など
平成12年	6月26日	エルゼビアサイエンス社社長より協議したいとの回答
平成12年	9月13日	電子ジャーナル発足懇談会。その後、発足を持ち回り理事会で承認
平成12年10月	4日	エルゼビアサイエンス社と事前協議(名大)
平成12年10月	5日	電子ジャーナル・タスクフォース会議(東大)
平成12年10月11日		電子ジャーナル・タスクフォース会議(東大)
平成12年10月11日		エルゼビアサイエンス社と協議(東大)
平成12年11月	1日	電子ジャーナル・タスクフォース打ち合わせ会(東大)
平成12年11月	8日	事前打ち合わせのための議題整理(東大)
平成12年11月17日		エルゼビアサイエンス社と事前協議(東京大学)
平成12年11月29日		電子ジャーナル・タスクフォース会議(京都)
平成12年11月29日		国立大学図書館協議会理事会で電子ジャーナル・タスクフォース正式承認
平成12年11月30日		エルゼビアサイエンス社と協議(午前, 京都)
平成12年11月30日		電子ジャーナル・タスクフォース会議(午後, 京都)
平成12年12月	1日	共同プロジェクト打ち合わせ(主査, 東京)
平成12年12月11日		講習プログラム打ち合わせ(名大)
平成12年12月21日		SD-21等利用講習会(名大)
平成12年12月26日		エルゼビアサイエンス社と事前協議(東大)
平成13年	1月12日	電子ジャーナル・タスクフォース会議(東大, 午前)
平成13年	1月12日	エルゼビアサイエンス社と協議(東大, 午前)
平成13年	1月12日	他出版社との協議(東大, 午後)
平成13年	3月6日	エルゼビア・サイエンス社との協議(東大, 午前)
平成13年	3月6日	他出版社(Academic、Blackwell)との協議(東大, 午後)
平成13年	3月15日	エルゼビア・サイエンス社との事前協議(その2、東大, 午前)
平成13年	3月23日	電子ジャーナル・タスクフォース会議(東大)
平成13年	3月23日	エルゼビアサイエンス社と協議(東大, 中間確認書)

平成13年	4月27日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大）
平成13年	4月27日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午前）
平成13年	5月24日	電子ジャーナルの契約に係る説明会〔東京地区、エルゼビア及びWiley〕（東大、午後）
平成13年	5月31日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大）
平成13年	5月31日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大）
平成13年	6月14日	他出版社（Wiley）との協議（千葉大）
平成13年	6月19日	サイエンス・ダイレクト サブコンソーシアム立ち上げ打ち合わせ会〔関東地区〕（千葉大）
平成13年	7月 9日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大）
平成13年	7月 9日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大）
平成13年	7月 9日	他出版社（Wiley）との協議（東大）
平成13年	8月 2日	電子ジャーナル・ユーザー教育担当者研修会 （西地区：名古屋大学、2～3日、東地区：千葉大学、9～10日）
平成13年	8月 7日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大）
平成13年	8月 7日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午前）
平成13年	8月 7日	他出版社（Wiley、Springer、Blackwell）との協議（東大、午前）
平成13年	8月29日	東京地区サブコンソーシアムとエルゼビア・サイエンス社との協議（東京水産大）

他地区においても、サブコンソーシアムについて同様の協議が展開された。

平成13年	9月 3日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大）
平成13年	9月 3日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成13年	9月 3日	他出版社（ISI）との協議（東大、午後）
平成13年	9月17日	東京地区サブコンソーシアム結成会（東大、午後）
平成13年	10月29日	関東・東京地区エルゼビア・サイエンス社サブコンソーシアム幹事会（東大、午前）
平成13年	11月13日	エルゼビア・サイエンス社と契約書打合せ（東大、午後）
平成13年	11月16日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大）
平成13年	11月16日	他出版社（ISI、Wiley、Springer）との協議（東大、午後）
平成13年	11月16日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成13年	12月14日	他出版社（ISI）との協議（東大、午後）
平成14年	1月11日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大、午前）
平成14年	1月11日	他出版社（ISI）との協議（東大、午前）

平成14年	1月11日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成14年	1月25日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大、午後）
平成14年	1月25日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成14年	1月25日	他出版社（ISI）との協議（東大、午後）
平成14年	2月4日	電子ジャーナル導入経費に関する説明会（東大、午後）
平成14年	3月14日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大、午後）
平成14年	3月14日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成14年	3月14日	他出版社（ISI）との協議（東大、午後）
平成14年	3月22日	エルゼビア・サイエンス社との協議（New York, U.S.）
平成14年	4月10日	他出版社（IEEECS、CSA、ProQuest）との協議（東大、午後）
平成14年	4月15日	他出版社（Kluwer/丸善）との協議（東大、午前）
平成14年	4月16日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大、午後）
平成14年	4月16日	他出版社（IEEECS、CSA、ProQuest）との協議（東大、午後）
平成14年	4月17日	他出版社（Kluwer/丸善）との協議（東大、午後）
平成14年	4月19日	他出版社（Wiley）との協議（東大、午後）
平成14年	4月22日	他出版社（CSA）との協議（東大、午後）
平成14年	4月24日	他出版社（IEEECS）との協議（東大、午前）
平成14年	4月26日	エルゼビア・サイエンス社との協議（Singapore）
平成14年	4月30日	他出版社（ISI）との協議（東大、午後）
平成14年	5月1日	他出版社（IEEECS）との協議（東大、午後）
平成14年	5月2日	他出版社（IEEE/丸善）との協議（名大）
平成14年	5月7日	他出版社（Kluwer/丸善）との協議（東大、午後）
平成14年	5月9日	他出版社（Kluwer/丸善）との協議（東大、午前）
平成14年	5月20日	他出版社（Kluwer）との協議（東大、午後）
平成14年	5月20日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成14年	5月23日	電子ジャーナル・タスクフォース会議（東大、午後）
平成14年	5月23日	他出版社（Kluwer/丸善、EBSCO）との協議（東大、午後）
平成14年	5月23日	エルゼビア・サイエンス社との協議（東大、午後）
平成14年	6月6日	他出版社（Nature）との協議（東大、午後）

電子ジャーナル・タスクフォース関係 国立大学図書館宛て連絡文書一覧

1. 大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査
(平成13年4月10日 主査から調査対象館宛に依頼文書送付)
調査対象館：北大、東北大、千葉大、東大、東工大、名大、京大、阪大、広大、九大
2. [Springer コンソーシアム試験導入プロジェクトの案内]
(平成13年4月11日 事務局から参加大学担当者宛にメール送付)
 - ・LINK 案内書(英文)
 - ・LINK ユーザのための利用手引き
3. [電子ジャーナル・タスクフォース掲示板の案内]
(平成13年4月23日 [kyougikai] にて主査から国大図協会員館宛にメール送付)
4. [Wiley 社のコンソーシアム形成について]
(平成13年5月7日 [kyougikai] にて主査から国大図協会員館宛にメール送付)
 - ・Wiley InterScience EAL コンソーシアムのご提案
 - ・Titles in Wiley InterScience
 - ・Wiley InterScience EAL コンソーシアム Q&A
 - ・Wiley InterScience EAL コンソーシアムのご提案について
5. エルゼビアサイエンス社のサブジェクトコレクション(分野別)のリストについて
(平成13年5月17日 [kyougikai] にて主査から国大図協会員館宛にメール送付)
6. 電子ジャーナル・タスクフォース報告
(平成13年5月30日 タスクフォースから国大図協理事会に活動報告)
7. E社との契約モデルについて
(平成13年6月7日 [kyougikai] にて主査から国大図協会員館宛にメール送付)
(各大学がエルゼビア・サイエンス社と連絡して契約モデルを協議し、その結果を連絡するよう依頼)
8. [Elsevier との協議記録と Wiley からの提案書の案内]
(平成13年7月27日 [kyougikai] にて主査から国大図協会員館宛にメール送付)
 - ・電子ジャーナル・タスクフォース/エルゼビア・サイエンス社第7回協議記録
 - ・Wiley InterScience EAL コンソーシアムについて

- ・Wiley InterScience EAL コンソーシアムのご提案

9. [Wiley、Springer からのコンソーシアム提案の案内と参加確認依頼]

(平成13年9月7日 事務局から会員館宛にメール送付)

- ・ワイリー社 InterScience コンソーシアムについて
- ・Wiley InterScience EAL コンソーシアムについて
- ・Wiley InterScience EAL コンソーシアムのご提案
- ・シュプリンガー社 LINK コンソーシアムについて
- ・2002年度 Springer-LINK-コンソーシアムのご案内
- ・国立大学リスト
- ・Complete List of Springer Journals
- ・回答 [用紙]

10. 各国立大学のエルゼビア・サイエンス社の2002年予約契約状況等調査(依頼)

(平成13年10月15日 [ej103 2] にて主査から事務部課長宛にメール送付)

- ・調査票
- ・各大学電子ジャーナル担当者名簿

11. Blackwell コンソーシアムについて

(平成13年10月29日 [ej103 3] にて主査から電子ジャーナル担当者宛にメール送付)

12. Blackwell コンソーシアムについて(補足)

(平成13年11月1日 [ej103 4] にて事務局から電子ジャーナル担当者宛にメール送付)

13. Blackwell コンソーシアム

(平成13年12月11日 [ej103 9] にて主査から電子ジャーナル担当者宛にメール送付)

14. 電子ジャーナル導入経費について

(平成14年1月30日 文科省大学図書館係から事務部(課)長・事務長宛)

15. Blackwell コンソーシアムについて(続報)

(平成14年2月5日 [ej103 10] にて事務局から電子ジャーナル担当者宛にメール送付)

16. エルゼビア・サイエンス社との協議について（報告）
（平成14年3月11日 [ej103 13] にて主査から電子ジャーナル担当者宛にメール送付）
- ・サイエンス・ダイレクト契約におけるバックファイルへのアクセスについて（改訂版）
 - ・契約書（サンプル）
 - ・所得税の源泉徴収について
17. ISI の Web of Science コンソーシアム導入について
（平成14年4月19日 [ej103 18] にて主査から電子ジャーナル担当者宛にメール送付）
18. 電子ジャーナル契約状況調査のお願い
（平成14年5月24日 [ej103 20] にて主査から電子ジャーナル担当者宛にメール送付）
19. 電子ジャーナル・タスクフォース協議状況ウェブ・ページのお知らせ
（平成14年5月29日 [ej103 21] にて事務局から電子ジャーナル担当者宛にメール送付）
20. 所得税源泉徴収の新解釈
（平成14年5月30日 [ej103 22] にて事務局から電子ジャーナル担当者宛にメール送付）